筑波銀行 NEWS RELEASE

2025 年 7 月 10 日

第 87 回「茨城県内企業経営動向調査」（2025 年 6 月調査）

採算性の悪化で製造業の業況が悪化するも、景気回復に伴い非製造業で業況が改善

筑波銀行（頭取：生田 雅彦）のシンクタンクである筑波総研 株式会社（社長：瀬尾 達朗）は、茨城県内企業経営動向調査（調査基準 2025 年 6 月）を実施しましたので、その結果を公表いたします。

1. 自社業況判断 DI は全産業で前回調査から 3.3 ポイント改善し、「悪化」超幅が縮小

2025 年 4～6 月の自社業況判断 DI（「好転」回答割合－「悪化」回答割合）は、全産業で▲4.0 と前回調査実績から 3.3 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲14.9 と同 7.2 ポイント悪化した。電気機械、食料品、その他の製造業等が改善したものの、鉄鋼・非鉄金属、化学・プラスチック、金属製品等が悪化した。非製造業は 1.8 と同 8.8 ポイント改善した。サービス業他、不動産業等が悪化したものの、建設業、卸売業、飲食・宿泊業等が改善した。

製造業は、2 四半期連続で業況が悪化した。今回調査は 4 月のトランプ関税発表後初めての調査であり、輸出に関わっている企業では、関税を要因に発注を見送る取引先が増えたことで売上・受注の減少がみられる。こうした中、販売価格への下押し圧力が強まっていることに加え、原材料費と人件費が高止まりしていることで採算性が悪化し業況が悪化した。

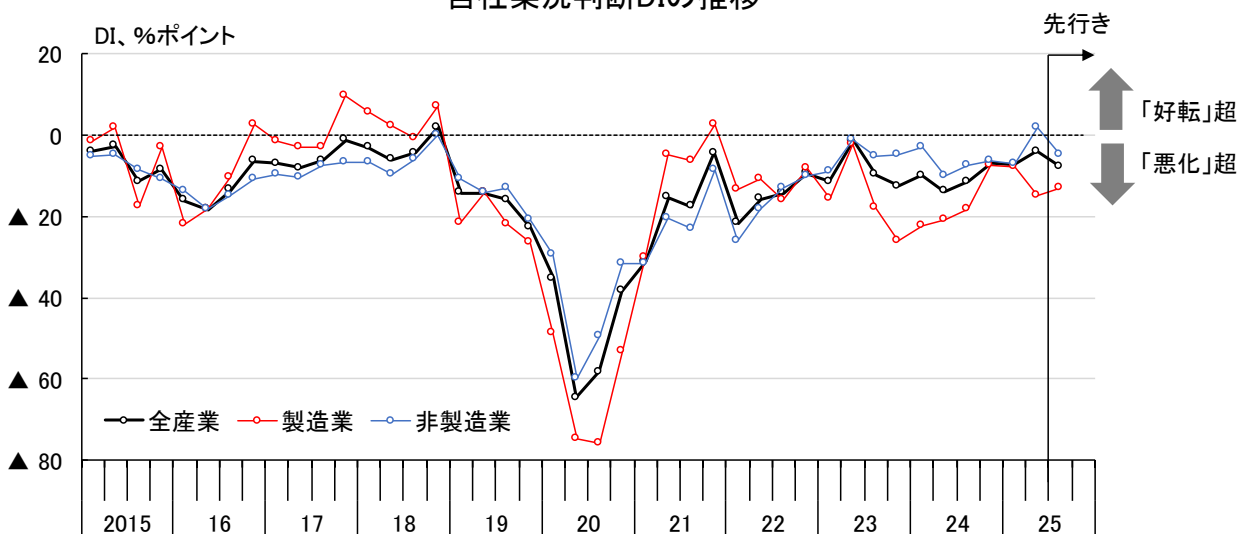
非製造業は、2 四半期振りに業況が改善した。食料品の相次ぐ値上げを中心とする物価高を背景に消費者マインドが悪化していることから､家計消費に関連が強い小売業で業況判断 DI が低位で推移した。一方、景気が緩やかに回復している中で、売上高が増加した卸売業や飲食・宿泊業、建設業等で業況が改善した。

先行き 2025 年 7～9 月の自社業況判断 DI は、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、トランプ関税については、輸出関連企業を除けば直接的な影響を受けている企業は現状では限られているものの、トランプ関税で業況が悪化した取引先からの投資の延期・中止や、サプライチェーンの混乱による供給制約など間接的な影響が懸念される。

また、トランプ政権と他国・地域の関税交渉が不調だった場合の関税率引上げに伴う世界経済の減速リスク、中東・ウクライナを中心とした地政学リスクなど企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で企業は先行き慎重にみている。

自社業況判断DIの推移



2. 設備投資を実施した企業の割合は、全産業で前回調査から 0.1 ポイント上昇

2025 年 4～6 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 26.7%と前回調査実績（26.6%）に比べ 0.1 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同 0.3 ポイント低下（32.5%→32.2%）、非製造業は同 0.4 ポイント上昇（23.4%→23.8%）した。

なお、前年同期（2024 年 4～6 月）と比べると、全産業は 3.4 ポイント低下（30.1%→26.7%）した。製造業は同 3.5 ポイント低下（35.7%→32.2%）、非製造業は同 3.2 ポイント低下（27.0%→23.8%）した。

先行き、2025 年 7～9 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 29.6%と今回調査実績に比べ 2.9 ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位：%

	2024年				2025年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月（計画）	10～12月（計画）
全産業	32.2	30.1	28.3	27.4	26.6	26.7	29.6	25.3
製造業	38.6	35.7	32.4	32.8	32.5	32.2	43.0	34.7
非製造業	28.6	27.0	25.8	24.2	23.4	23.8	22.5	20.3

3. 調査の概要

対象期間	2025 年 4～6 月実績、2025 年 7～9 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 738 先
回答企業数	348 先　（製造業：121 先、非製造業：227 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

以　上

報道機関のお問合せ先
筑波銀行　総合企画部 広報室　℡029-859-8111

第 87 回「茨城県内企業経営動向調査」（2025 年 6 月調査）

―調査の概要―

対象期間	2025 年 4～6 月実績、2025 年 7～9 月見通し
調査企業数	茨城県内主要企業 738 先
回答企業数	348 先 （製造業：121 先、非製造業：227 先）
調査方法	郵送による記名式アンケート
DI について	DI(Diffusion Index)は、前年同期と比較して「好転」・「増加」・「上昇」・「過剰」と回答する企業の割合から「悪化」・「減少」・「低下」・「不足」と回答する企業の割合を差し引いて算出している。単位は%ポイントであるが、本文中では単位を省いて表記している。

1. 自社業況判断 DI

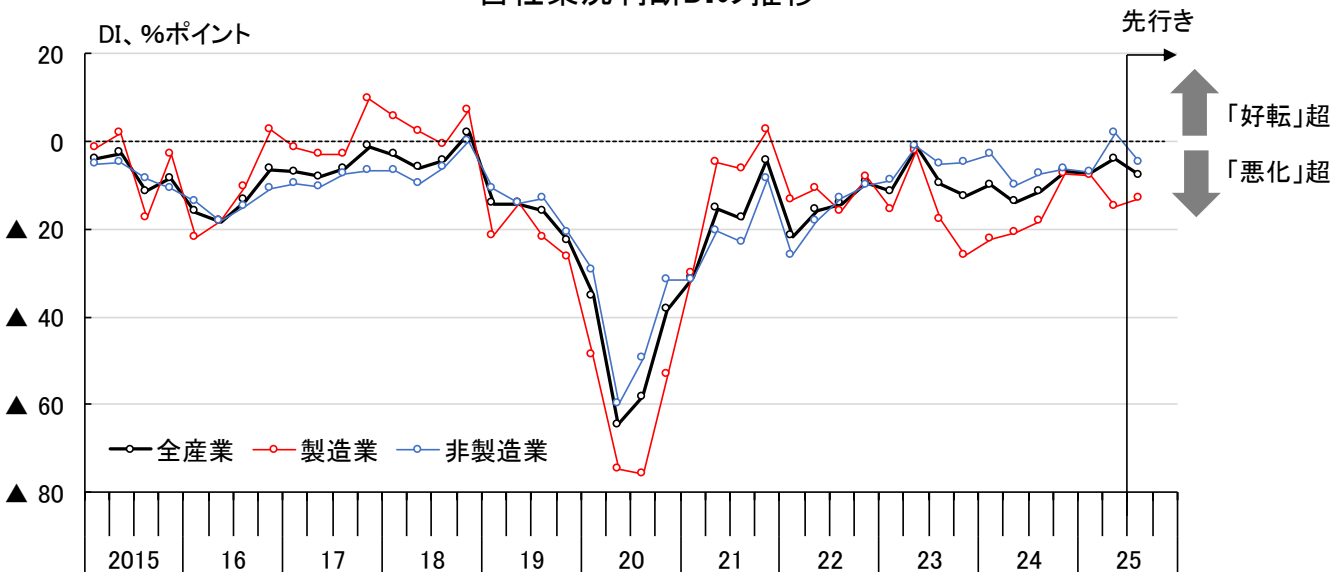
2025 年 4～6 月の自社業況判断 DI(「好転」回答割合－「悪化」回答割合)は、全産業で▲4.0 と前回調査実績から 3.3 ポイント改善した。

業種別にみると、製造業は▲14.9 と同 7.2 ポイント悪化した。電気機械、食料品、その他の製造業等が改善したものの、鉄鋼・非鉄金属、化学・プラスチック、金属製品等が悪化した。非製造業は 1.8 と同 8.8 ポイント改善した。サービス業他、不動産業等が悪化したものの、建設業、卸売業、飲食・宿泊業等が改善した。

製造業は、2 四半期連続で業況が悪化した。今回調査は 4 月のトランプ関税発表後初めての調査であり、輸出に関わっている企業では、関税を要因に発注を見送る取引先が増えたことで売上・受注の減少がみられる。こうした中、販売価格への下押し圧力が強まっていることに加え、原材料費と人件費が高止まりしていることで採算性が悪化し業況が悪化した。

非製造業は、2 四半期振りに業況が改善した。食料品の相次ぐ値上げを中心とする物価高を背景に消費者マインドが悪化していることから、家計消費に関連が強い小売業で業況判断 DI が低位で推移した。一方、景気が緩やかに回復している中で、売上高が増加した卸売業や飲食・宿泊業、建設業等で業況が改善した。

自社業況判断DIの推移



企業からは、「資材製品高騰による売上高の減少」（小売業）、「燃料費の高値安定と人件費の高騰」（運輸業）といったコスト上昇を指摘する声が上がっている一方、「公共工事を中心に受注が堅調」（建設業）、「インバウンド等による好況」（その他の製造業）などの売上・受注の増加を指摘する声も上がっている。

先行き 2025 年 7～9 月の自社業況判断 DI は、製造業は今回調査実績から改善、非製造業は悪化する見通しである。

高水準の賃上げが続く中で、個人消費の回復に伴い、景気は緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、トランプ関税については、輸出関連企業を除けば直接的な影響を受けている企業は現状では限られているが、企業からは、「関税の影響を見定めないと、次の投資が停滞するので今後の受注に対する影響を懸念」（情報通信業）、「関税の影響を受ける企業等による設備投資の減少が心配」（建設業）、「（関税の）波及的影響で、運送コストの上昇、入荷便の遅延など、物流面の不安定感が上昇」（木材・木製品）といった間接的な影響を懸念する声が上がっている。

また、トランプ政権と他国・地域の関税交渉が不調だった場合の関税率引上げに伴う世界経済の減速リスク、中東・ウクライナを中心とした地政学リスクなど企業を取り巻く環境の先行き不透明感が強い中で企業は先行き慎重にみている。

業種別の自社業況判断DI

単位：%ポイント、ポイント

	2025年			
	1～3月	4～6月	前回差	7～9月（見通し）
全産業	▲ 7.3	▲ 4.0	3.3	▲ 7.8
製造業	▲ 7.7	▲ 14.9	−7.2	▲ 13.2
食料品	▲ 22.2	▲ 11.1	11.1	▲ 11.1
化学・プラスチック	▲ 22.2	▲ 41.2	−19.0	▲ 5.9
窯業・土石製品	25.0	▲ 33.3	−58.3	0.0
鉄鋼・非鉄金属	37.5	▲ 16.7	−54.2	0.0
金属製品	▲ 11.1	▲ 25.0	−13.9	▲ 15.0
一般・精密機械	▲ 14.3	▲ 25.0	−10.7	▲ 25.0
電気機械	8.3	25.0	16.7	8.3
輸送用機械	16.7	0.0	−16.7	▲ 33.3
その他の製造業	▲ 15.8	▲ 9.7	6.1	▲ 22.6

	2025年			
	1～3月	4～6月	前回差	7～9月（見通し）
非製造業	▲ 7.0	1.8	8.8	▲ 4.8
建設業	▲ 1.7	13.8	15.5	0.0
不動産業	27.3	20.0	−7.3	10.0
卸売業	▲ 17.4	10.7	28.1	0.0
小売業	▲ 27.8	▲ 27.8	0.0	▲ 36.1
運輸業	0.0	5.0	5.0	5.0
情報通信業	▲ 11.1	0.0	11.1	0.0
飲食・宿泊業	▲ 8.3	9.1	17.4	0.0
サービス業他	▲ 2.3	▲ 4.0	−1.7	0.0

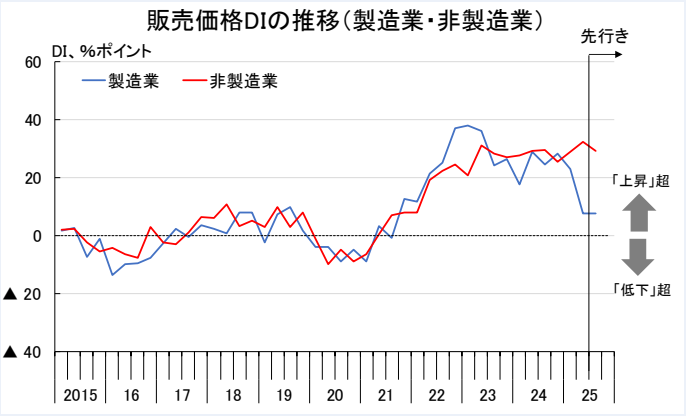
製造業で価格転嫁の動きに一服感

製造業の販売価格 DI は 7.5 の「上昇」超と、前回調査から 15.5 ポイント低下。関税の影響で受注が減少し、価格引下げ圧力が強まっている恐れ。

また、「原材料費や運送費などの上昇分は販売価格に転化できているものの、人件費上昇分の満額転嫁は難しい」（鉄鋼・非鉄金属）との声も聞かれており、採算性の悪化が利益を圧迫している。

※各種 DI は、P5～6 の付表に記載しています

販売価格DIの推移（製造業・非製造業）



2.設備投資

設備投資の実績・計画

2025 年 4～6 月に設備投資を実施した企業の割合は、全産業で 26.7%と前回調査実績(26.6%)に比べ 0.1 ポイント上昇した。業種別にみると、製造業は同 0.3 ポイント低下(32.5%→32.2%)、非製造業は同 0.4 ポイント上昇(23.4%→23.8%)した。

なお、前年同期(2024 年 4～6 月)と比べると、全産業は 3.4 ポイント低下(30.1%→26.7%)した。製造業は同 3.5 ポイント低下(35.7%→32.2%)、非製造業は同 3.2 ポイント低下(27.0%→23.8%)した。

先行き、2025 年 7～9 月に設備投資を計画している企業の割合は、全産業で 29.6%と今回調査実績に比べ 2.9 ポイント上昇する見通しである。

設備投資の実施企業割合

単位:%

	2024年				2025年			
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月(計画)	10～12月(計画)
全産業	32.2	30.1	28.3	27.4	26.6	26.7	29.6	25.3
製造業	38.6	35.7	32.4	32.8	32.5	32.2	43.0	34.7
非製造業	28.6	27.0	25.8	24.2	23.4	23.8	22.5	20.3

設備投資の目的

設備投資の目的は、全産業で「現有設備の維持・更新」(66.7%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「売上の増加・能力の拡充」(30.1%)、「合理化・省力化」(22.6%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「現有設備の維持・更新」(74.4%)が最も多く、「合理化・省力化」(33.3%)、「売上の増加・能力の拡充」(25.6%)が続いた。非製造業は「現有設備の維持・更新」(61.1%)が最も多く、「売上の増加・能力の拡充」(33.3%)、「合理化・省力化」(14.8%)が続いた。

また、前回調査実績に比べ回答割合が最も上昇した項目は、製造業は「現有設備の維持・更新」、非製造業は「品質の向上」であった。

一方、前回に比べ最も低下した項目は、製造業は「品質の向上」、非製造業は「現有設備の維持・更新」であった。

設備投資の目的

単位:%、%ポイント

	売上の増加・能力の拡充	合理化・省力化	品質の向上	現有設備の維持・更新	新製品生産・新分野進出	福利厚生	環境対策	研究開発	その他
全産業	30.1	22.6	14.0	66.7	4.3	4.3	11.8	1.1	3.2
(前回差)	(▲1.7)	(▲5.8)	(▲4.2)	(▲4.9)	(▲2.5)	(＋0.9)	(＋3.8)	(＋1.1)	(▲0.2)
製造業	25.6	33.3	15.4	74.4	2.6	5.1	10.3	0.0	0.0
(前回差)	(▲8.6)	(▲8.8)	(▲18.8)	(＋13.9)	(▲10.6)	(▲0.2)	(＋5.0)	(±0.0)	(▲2.6)
非製造業	33.3	14.8	13.0	61.1	5.6	3.7	13.0	1.9	5.6
(前回差)	(＋3.3)	(▲3.2)	(＋7.0)	(▲18.9)	(＋3.6)	(＋1.7)	(＋3.0)	(＋1.9)	(＋1.6)

※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

3.経営上の問題点

企業における経営上の問題点は、全産業で「原材料・仕入高」(48.1%)と回答する企業の割合が最も多く、次いで「人手不足・求人難」(42.0%)、「人件費等の経費増加」(40.5%)が続いた。

業種別にみると、製造業は「原材料・仕入高」(53.8%)が最も多く、「売上・生産の停滞、減少」(47.9%)、「人件費等の経費増加」(34.5%)が続いた。非製造業は「人手不足・求人難」(50.0%)が最も多く、「原材料・仕入高」(45.1%)、「人件費等の経費増加」(43.8%)が続いた。

項目別に特徴をみると、製造業では「人件費等の経費増加」「原材料・仕入高」の回答が減少する一方、「合理化・省力化不足」の回答割合が増加しており、生産性の向上が製造業の課題となっている。非製造業では、業況の改善に伴い「売上・生産の停滞、減少」の回答が減少しているものの、「人手不足・求人難」が増加を続けており、人手不足が深刻な状況が続いている。

経営上の問題点

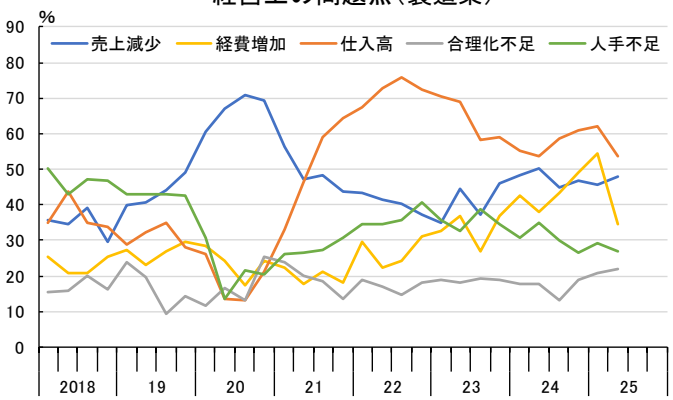
単位:%、%ポイント

	売上・生産の停滞、減少	人件費等の経費増加	原材料・仕入高	製品安・商品安	資金不足・調達困難	資金繰り悪化	生産能力・設備不足	合理化・省力化不足	人手不足・求人難	その他
全産業	37.6	40.5	48.1	4.1	3.2	3.5	5.5	16.0	42.0	3.8
(前回差)	(+1.2)	(▲10.6)	(▲6.1)	(▲1.1)	(+1.0)	(+0.1)	(+0.3)	(+3.1)	(+0.5)	(+2.3)
製造業	47.9	34.5	53.8	6.7	5.9	4.2	11.8	21.8	26.9	5.0
(前回差)	(+2.2)	(▲19.8)	(▲8.3)	(▲1.9)	(+4.2)	(▲1.8)	(+0.6)	(+1.1)	(▲2.4)	(+4.1)
素材業種	48.1	29.6	44.4	14.8	7.4	3.7	11.1	11.1	25.9	3.7
加工業種	56.5	34.8	58.7	4.3	4.3	4.3	8.7	26.1	34.8	4.3
その他業種	39.1	37.0	54.3	4.3	6.5	4.3	15.2	23.9	19.6	6.5
非製造業	32.1	43.8	45.1	2.7	1.8	3.1	2.2	12.9	50.0	3.1
(前回差)	(+0.5)	(▲5.5)	(▲4.7)	(▲0.6)	(▲0.6)	(+1.2)	(+0.3)	(+4.3)	(+1.7)	(+1.2)
建設業	21.9	37.5	54.7	1.6	0.0	1.6	1.6	12.5	68.8	1.6
不動産業	44.4	22.2	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	0.0
卸売業	50.0	21.4	46.4	3.6	3.6	0.0	3.6	10.7	32.1	0.0
小売業	50.0	44.4	50.0	5.6	5.6	13.9	5.6	13.9	33.3	2.8
運輸業	25.0	40.0	35.0	0.0	5.0	0.0	5.0	15.0	75.0	5.0
情報通信業	50.0	62.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	87.5	0.0
飲食・宿泊業	9.1	72.7	81.8	9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	45.5	9.1
サービス業他	25.0	60.4	31.3	0.0	0.0	2.1	0.0	20.8	35.4	6.3

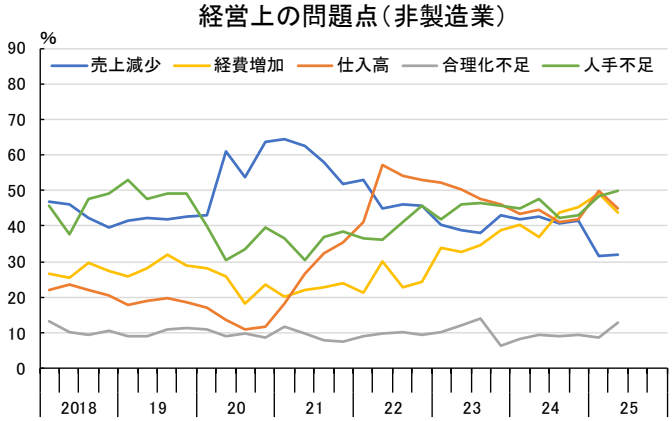
※網かけは上位3項目。複数回答のため、合計は100%を超える

※ 素 材 業 種 : 繊維、パルプ・紙、化学、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属
加 工 業 種 : 金属製品、一般機械、電気機械、輸送用機械、精密機械
その他業種 : 食料品、木材・木製品、窯業・土石製品、その他

経営上の問題点(製造業)



経営上の問題点(非製造業)



【付表 1】 各種 DI 一覧

国内景気判断DI　「好転」－「悪化」　　単位：%ポイント

	2023年	2024年				2025年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月（見通し）
全産業	▲ 18.1	▲ 10.3	▲ 18.2	▲ 21.6	▲ 19.0	▲ 23.2	▲ 25.4	▲ 22.0
製造業	▲ 25.4	▲ 23.4	▲ 20.5	▲ 28.3	▲ 16.2	▲ 19.8	▲ 32.5	▲ 21.0
非製造業	▲ 13.9	▲ 2.9	▲ 16.9	▲ 17.7	▲ 20.7	▲ 25.0	▲ 21.5	▲ 22.5

売上・生産DI　「増加」－「減少」

全産業	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 6.3	▲ 6.2	2.0	▲ 2.1	▲ 1.7	▲ 2.3
製造業	▲ 20.9	▲ 13.7	▲ 14.0	▲ 10.8	▲ 0.8	▲ 7.7	▲ 13.2	▲ 11.6
非製造業	▲ 3.8	▲ 1.3	▲ 2.1	▲ 3.4	3.7	1.0	4.5	2.7

受注DI　「増加」－「減少」

製造業	▲ 27.9	▲ 15.8	▲ 15.6	▲ 13.5	▲ 1.6	▲ 10.3	▲ 8.5	▲ 9.3
建設業	0.0	▲ 1.5	▲ 9.5	1.4	▲ 6.3	1.7	14.1	▲ 1.6

※製造業、建設業のみ回答

経常利益DI　「増加」－「減少」

全産業	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 18.9	▲ 19.5	▲ 17.3	▲ 17.0	▲ 16.5	▲ 15.0
製造業	▲ 30.9	▲ 23.7	▲ 22.5	▲ 28.8	▲ 20.6	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 16.7
非製造業	▲ 24.3	▲ 13.9	▲ 16.9	▲ 14.0	▲ 15.4	▲ 14.1	▲ 12.9	▲ 14.2

販売価格DI　「上昇」－「低下」

全産業	26.8	23.9	29.0	27.6	26.5	26.9	23.7	21.4
製造業	26.3	17.6	28.8	24.3	28.1	23.0	7.5	7.5
非製造業	27.0	27.5	29.1	29.6	25.5	28.9	32.4	29.0
うち卸・小売業	33.3	38.7	50.8	45.6	54.2	62.7	53.1	45.3

仕入価格DI　「上昇」－「低下」

全産業	64.3	60.5	64.3	62.8	60.8	69.3	59.5	54.1
製造業	62.8	61.6	62.2	65.0	63.1	67.0	55.0	49.2
非製造業	65.3	59.8	65.5	61.5	59.4	70.5	61.9	56.7
うち卸・小売業	60.7	59.7	68.3	61.4	71.2	84.7	70.3	57.8

採算性　「販売価格DI」－「仕入価格DI」

全産業	▲ 37.5	▲ 36.6	▲ 35.3	▲ 35.2	▲ 34.3	▲ 42.4	▲ 35.8	▲ 32.7
製造業	▲ 36.5	▲ 44.0	▲ 33.4	▲ 40.7	▲ 35.0	▲ 44.0	▲ 47.5	▲ 41.7
非製造業	▲ 38.3	▲ 32.3	▲ 36.4	▲ 31.9	▲ 33.9	▲ 41.6	▲ 29.5	▲ 27.7
うち卸・小売業	▲ 27.4	▲ 21.0	▲ 17.5	▲ 15.8	▲ 17.0	▲ 22.0	▲ 17.2	▲ 12.5

在庫DI　「過剰」－「不足」　単位：%ポイント

	2023年	2024年				2025年		
	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月（見通し）
製造業	6.9	9.9	12.0	8.2	6.5	3.7	8.8	1.8
卸・小売業	10.5	8.2	5.1	3.8	3.5	3.5	11.5	4.9

※製造業、卸売・小売業のみ回答

雇用DI　「過剰」－「不足」

全産業	▲ 29.0	▲ 30.6	▲ 30.9	▲ 24.9	▲ 27.8	▲ 32.7	▲ 31.3	▲ 28.8
製造業	▲ 14.4	▲ 16.5	▲ 17.1	▲ 10.1	▲ 15.3	▲ 12.0	▲ 11.6	▲ 9.1
非製造業	▲ 37.5	▲ 38.7	▲ 38.4	▲ 33.6	▲ 35.3	▲ 44.1	▲ 41.9	▲ 39.4

資金繰りDI　「好転」－「悪化」

全産業	▲ 3.9	▲ 0.8	▲ 3.6	▲ 4.6	▲ 4.6	0.3	▲ 2.3	▲ 1.7
製造業	▲ 6.5	▲ 6.5	▲ 11.7	▲ 13.8	▲ 12.3	▲ 6.0	▲ 11.7	▲ 10.0
非製造業	▲ 2.5	2.5	0.8	0.9	0.0	3.8	2.6	2.7

受取（回収）条件DI　「長期化」－「短期化」

全産業	0.3	▲ 1.6	▲ 1.7	▲ 2.2	▲ 2.6	▲ 3.7	▲ 1.5	▲ 0.9
製造業	▲ 1.4	▲ 3.6	▲ 0.8	▲ 4.4	▲ 5.4	▲ 6.0	▲ 5.0	▲ 3.3
非製造業	1.3	▲ 0.4	▲ 2.2	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 2.4	0.5	0.5

支払条件DI　「長期化」－「短期化」

全産業	▲ 1.9	▲ 2.4	▲ 3.6	▲ 2.1	▲ 2.9	▲ 2.7	▲ 2.9	▲ 3.5
製造業	▲ 2.2	0.0	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 4.6	▲ 0.9	▲ 3.3	▲ 4.1
非製造業	▲ 1.7	▲ 3.7	▲ 4.3	▲ 1.7	▲ 1.8	▲ 3.8	▲ 2.7	▲ 3.1

【付表 2】 業種別・従業員規模別回答数

	30人未満	30～99人	100人以上	全規模
製造業	65	38	18	121
非製造業	151	49	27	227
全産業	216	87	45	348